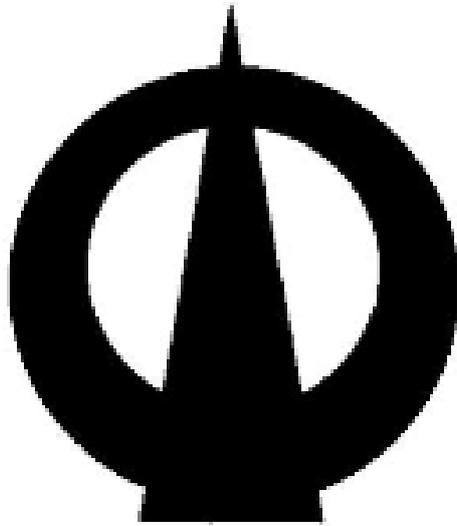


令和元年度

中川村財務書類



貸借対照表

行政コスト計算書及び純資産変動計算書

資金収支計算書

令和3年3月

中川村

中川村令和元年度決算財務書類目次

1 一般会計

(1) 貸借対照表【様式第1号】	1
(2) 行政コスト及び純資産変動計算書【様式第2号及び第3号（結合）】	2
(3) 資金収支計算書【様式第4号】	3
(4) 付属明細書【様式第5号】	4
(5) 注記	5

2 全体

(1) 貸借対照表【様式第1号】	9
(2) 行政コスト及び純資産変動計算書【様式第2号及び第3号（結合）】	10
(3) 資金収支計算書【様式第4号】	11
(4) 付属明細書【様式第5号】	12
(5) 注記	13

3 連結

(1) 貸借対照表【様式第1号】	16
(2) 行政コスト及び純資産変動計算書【様式第2号及び第3号（結合）】	17
(3) 資金収支計算書【様式第4号】	18
(4) 付属明細書【様式第5号】	19
(5) 注記	20

4 財務指標

(1) 財政指標（一般会計等、全体、連結）	24
(2) 考察	26

○新地方公会計制度とは

現金主義・単式簿記を特徴とする現在の地方自治体の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計手法を導入しようとする取組みです。資産・負債などのストック情報や、現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化に資するものです。

総務省は、地方自治体に対して、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「財務書類の作成に関する統一的な基準」による地方公会計の整備を平成29年度までに行うよう求めています。

中川村では、平成27年度に固定資産台帳を整備し、平成27年度決算から統一的な基準による財務書類の作成を行っています。

一般会計等貸借対照表

一般会計等

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,776,720	固定負債	3,206,207
有形固定資産	24,382,070	地方債	2,549,805
事業用資産	6,949,717	長期未払金	-
土地	847,501	退職手当引当金	656,402
立木竹	1,471,224	損失補償等引当金	-
建物	13,041,520	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,564,558	流動負債	461,536
工作物	873,477	1年内償還予定地方債	379,274
工作物減価償却累計額	△ 726,030	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	47,245
航空機	-	預り金	35,017
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,667,743
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,582	固定資産等形成分	26,837,913
インフラ資産	17,182,286	余剰分(不足分)	△ 3,387,257
土地	419,741		
建物	185,457		
建物減価償却累計額	△ 85,834		
工作物	45,357,771		
工作物減価償却累計額	△ 28,798,249		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	103,401		
物品	403,479		
物品減価償却累計額	△ 153,412		
無形固定資産	8,027		
ソフトウェア	1,261		
その他	6,766		
投資その他の資産	1,386,622		
投資及び出資金	70,752		
有価証券	11,120		
出資金	59,632		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,339		
長期貸付金	-		
基金	1,308,764		
減債基金	142,920		
その他	1,165,844		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 233		
流動資産	1,341,680		
現金預金	268,880		
未収金	4,499		
短期貸付金	-		
基金	1,068,300		
財政調整基金	1,068,300		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	27,118,399	純資産合計	23,450,656
		負債及び純資産合計	27,118,399

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	4,033,964		
業務費用	2,852,358		
人件費	614,372		
職員給与費	520,665		
賞与等引当金繰入額	47,245		
退職手当引当金繰入額	2,024		
その他	44,438		
物件費等	2,215,022		
物件費	567,477		
維持補修費	67,957		
減価償却費	1,579,588		
その他	-		
その他の業務費用	22,965		
支払利息	10,261		
徴収不能引当金繰入額	61		
その他	12,643		
移転費用	1,181,606		
補助金等	547,434		
社会保障給付	250,796		
他会計への繰出金	382,900		
その他	476		
経常収益	105,246		
使用料及び手数料	62,504		
その他	42,742		
純経常行政コスト	3,928,718		
臨時損失	26,617		
災害復旧事業費	14,524		
資産除売却損	12,093		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	5,242		
資産売却益	5,242		
その他	-		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	3,950,093		3,950,093
財源	2,945,432		2,945,432
税収等	2,499,232		2,499,232
国県等補助金	446,200		446,200
本年度差額	△ 1,004,660		△ 1,004,660
固定資産等の変動(内部変動)		△ 920,543	920,543
有形固定資産等の増加		599,788	△ 599,788
有形固定資産等の減少		△ 1,591,680	1,591,680
貸付金・基金等の増加		316,799	△ 316,799
貸付金・基金等の減少		△ 245,449	245,449
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	999	999	
その他	△ 2	-	△ 2
本年度純資産変動額	△ 1,003,664	△ 919,544	△ 84,120
前年度末純資産残高	24,454,320	27,757,457	△ 3,303,137
本年度末純資産残高	23,450,656	26,837,913	△ 3,387,257

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,444,088
業務費用支出	1,262,483
人件費支出	604,144
物件費等支出	635,434
支払利息支出	10,261
その他の支出	12,643
移転費用支出	1,181,606
補助金等支出	547,434
社会保障給付支出	250,796
他会計への繰出支出	382,900
その他の支出	476
業務収入	2,997,592
税収等収入	2,501,159
国県等補助金収入	391,310
使用料及び手数料収入	62,381
その他の収入	42,742
臨時支出	14,524
災害復旧事業費支出	14,524
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	538,980
【投資活動収支】	
投資活動支出	916,587
公共施設等整備費支出	599,788
基金積立金支出	316,799
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	305,581
国県等補助金収入	54,890
基金取崩収入	245,449
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	5,242
その他の収入	-
投資活動収支	△ 611,006
【財務活動収支】	
財務活動支出	388,719
地方債償還支出	388,719
その他の支出	-
財務活動収入	470,900
地方債発行収入	470,900
その他の収入	-
財務活動収支	82,181
本年度資金収支額	10,155
前年度末資金残高	223,708
本年度末資金残高	233,863
前年度末歳計外現金残高	33,282
本年度歳計外現金増減額	1,736
本年度末歳計外現金残高	35,017
本年度末現金預金残高	268,880

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	16,096,665,117	307,946,896	164,307,600	16,240,304,413	9,290,587,852	299,787,946	6,949,716,561
土地	843,196,459	4,304,744	0	847,501,203	0	0	847,501,203
立木竹	1,471,223,700	0	0	1,471,223,700	0	0	1,471,223,700
建物	12,881,674,923	178,493,502	18,648,000	13,041,520,425	8,564,557,818	283,346,414	4,476,962,607
工作物	871,911,155	1,566,000	0	873,477,155	726,030,034	16,441,532	147,447,121
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	28,658,880	123,582,650	145,659,600	6,581,930	0	0	6,581,930
インフラ資産	45,780,016,300	453,829,955	167,477,237	46,066,369,018	28,884,083,158	1,237,450,305	17,182,285,860
土地	414,010,586	5,729,975	0	419,740,561	0	0	419,740,561
建物	146,401,160	39,055,608	0	185,456,768	85,834,282	4,451,609	99,622,486
工作物	45,144,079,354	213,691,605	0	45,357,770,959	28,798,248,876	1,232,998,696	16,559,522,083
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	75,525,200	195,352,767	167,477,237	103,400,730	0	0	103,400,730
物品	265,124,722	138,354,760	0	403,479,482	153,411,893	23,138,598	250,067,589
合計	62,141,806,139	900,131,611	331,784,837	62,710,152,913	38,328,082,903	1,560,376,849	24,382,070,010

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）
定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）
定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。なお、端数は1円未満切り捨てています。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五-D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按

分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金は組合連結時に計上されます。

(7) リース取引の処理方法

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるのも。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する）、当該年度に係る出納整理期間における現金の

受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	2.3	—

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当はありません。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

828千円

(8) 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

(9) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報

ア. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額（一般会計等の将来負担額）	5,253,666千円
充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産）	6,895,483千円
実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務）	△1,641,817千円

イ. その他比率算定に必要となる情報

元利償還金	398,978千円
準元利償還金	217,213千円
標準財政規模	2,414,792千円
地方交付税措置算入公債費等の額	550,406千円

(10) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当はありません。

(11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分（不足分）とは、消費可能な資源が蓄積をい

い、原則として金銭の形態で保有されています。

(12) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

ア. 財務活動収支を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	549,241千円
投資活動収支	△611,006千円
基礎的財政収支	△61,765千円

イ. 財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	549,241千円
投資活動収支	△539,656千円
基礎的財政収支	9,585千円

(13) 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）、及び、非現金支出（現金支出を伴わないコスト）を発生主義で認識しています。

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異（主なもの）

減価償却費	△1,579,588千円
徴収不能・退職手当・賞与等引当金	△10,148千円
資本的国県等補助金収入	54,890千円
固定資産除売却損益	△6,851千円

(15) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

(16) 重要な非資金取引

減価償却費	1,579,588千円
退職手当引当金	2,024千円
賞与等引当金	47,245千円
徴収不能引当金	61千円
資産除売却益	△6,851千円

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,937,673	固定負債	3,959,305
有形固定資産	25,481,745	地方債等	2,582,998
事業用資産	6,949,717	長期未払金	-
土地	847,501	退職手当引当金	656,402
立木竹	1,471,224	損失補償等引当金	-
建物	13,041,520	その他	719,905
建物減価償却累計額	△ 8,564,558	流動負債	467,844
工作物	873,477	1年内償還予定地方債等	382,154
工作物減価償却累計額	△ 726,030	未払金	1,962
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	48,711
航空機	-	預り金	35,017
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,427,149
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,582	固定資産等形成分	27,995,569
インフラ資産	18,190,196	余剰分(不足分)	△ 3,901,233
土地	429,984		
建物	205,947		
建物減価償却累計額	△ 94,955		
工作物	46,992,075		
工作物減価償却累計額	△ 29,446,255		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	103,401		
物品	729,393		
物品減価償却累計額	△ 387,561		
無形固定資産	8,608		
ソフトウェア	1,261		
その他	7,347		
投資その他の資産	1,447,320		
投資及び出資金	70,752		
有価証券	11,120		
出資金	59,632		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	10,938		
長期貸付金	-		
基金	1,366,164		
減債基金	142,920		
その他	1,223,244		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 533		
流動資産	1,583,812		
現金預金	490,548		
未収金	24,121		
短期貸付金	-		
基金	1,068,300		
財政調整基金	1,068,300		
減債基金	-		
棚卸資産	843		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	28,521,485	純資産合計	24,094,336
		負債及び純資産合計	28,521,485

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	5,120,301		
業務費用	2,989,472		
人件費	630,107		
職員給与費	532,712		
賞与等引当金繰入額	48,711		
退職手当引当金繰入額	2,024		
その他	46,660		
物件費等	2,327,512		
物件費	616,926		
維持補修費	80,022		
減価償却費	1,630,565		
その他	-		
その他の業務費用	31,852		
支払利息	13,403		
徴収不能引当金繰入額	95		
その他	18,354		
移転費用	2,130,829		
補助金等	1,652,557		
社会保障給付	250,796		
他会計への繰出金	227,000		
その他	476		
経常収益	193,971		
使用料及び手数料	144,654		
その他	49,316		
純経常行政コスト	4,926,330		
臨時損失	26,617		
災害復旧事業費	14,524		
資産除売却損	12,093		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	5,242		
資産売却益	5,242		
その他	-		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	4,947,705		4,947,705
財源	4,010,613		4,010,613
税収等	2,979,068		2,979,068
国県等補助金	1,031,545		1,031,545
本年度差額	△ 937,092		△ 937,092
固定資産等の変動(内部変動)		△ 891,929	891,929
有形固定資産等の増加		662,656	△ 662,656
有形固定資産等の減少		△ 1,647,985	1,647,985
貸付金・基金等の増加		346,849	△ 346,849
貸付金・基金等の減少		△ 253,449	253,449
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	999	999	
その他	△ 191	-	△ 191
本年度純資産変動額	△ 936,285	△ 890,930	△ 45,355
前年度末純資産残高	25,030,621	28,886,499	△ 3,855,878
本年度末純資産残高	24,094,336	27,995,569	△ 3,901,233

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,482,424
業務費用支出	1,351,595
人件費支出	619,694
物件費等支出	696,947
支払利息支出	13,403
その他の支出	21,551
移転費用支出	2,130,829
補助金等支出	1,652,557
社会保障給付支出	250,796
他会計への繰出支出	227,000
その他の支出	476
業務収入	4,114,449
税収等収入	2,948,041
国県等補助金収入	972,562
使用料及び手数料収入	144,530
その他の収入	49,316
臨時支出	14,524
災害復旧事業費支出	14,524
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	617,501
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,009,505
公共施設等整備費支出	662,656
基金積立金支出	346,849
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	320,416
国県等補助金収入	60,890
基金取崩収入	253,449
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	5,242
その他の収入	836
投資活動収支	△ 689,088
【財務活動収支】	
財務活動支出	391,546
地方債等償還支出	388,719
その他の支出	2,828
財務活動収入	470,900
地方債等発行収入	470,900
その他の収入	-
財務活動収支	79,354
本年度資金収支額	7,766
前年度末資金残高	447,765
本年度末資金残高	455,530
前年度末歳計外現金残高	33,282
本年度歳計外現金増減額	1,736
本年度末歳計外現金残高	35,017
本年度末現金預金残高	490,548

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	16,096,665,117	307,946,896	164,307,600	16,240,304,413	9,290,587,852	299,787,946	6,949,716,561
土地	843,196,459	4,304,744	0	847,501,203	0	0	847,501,203
立木竹	1,471,223,700	0	0	1,471,223,700	0	0	1,471,223,700
建物	12,881,674,923	178,493,502	18,648,000	13,041,520,425	8,564,557,818	283,346,414	4,476,962,607
工作物	871,911,155	1,566,000	0	873,477,155	726,030,034	16,441,532	147,447,121
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	28,658,880	123,582,650	145,659,600	6,581,930	0	0	6,581,930
インフラ資産	47,393,934,171	513,448,175	175,976,262	47,731,406,084	29,541,210,344	1,271,793,475	18,190,195,740
土地	420,030,562	9,953,195	0	429,983,757	0	0	429,983,757
建物	166,890,962	39,055,608	0	205,946,570	94,955,293	4,965,124	110,991,277
工作物	46,731,487,447	269,086,605	8,499,025	46,992,075,027	29,446,255,051	1,266,828,351	17,545,819,976
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	75,525,200	195,352,767	167,477,237	103,400,730	0	0	103,400,730
物品	588,934,519	141,604,760	1,146,000	729,393,279	387,560,684	35,261,229	341,832,595
合計	64,079,533,807	962,999,831	341,429,862	64,701,103,776	39,219,358,880	1,606,842,650	25,481,744,896

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、原則、取得原価によります。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としていません。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—

介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—

ア. 地方公営企業法の財務規定等が非適用の地方公営事業会計のうち、適用に向けた作業に着手しているものについては、集中取組期間を移行期間とし、当該地方公営事業会計分のみ、一定期間連結していません。

イ. 地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準による法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により、全部連結をしています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,640,677	固定負債	4,472,620
有形固定資産	26,080,690	地方債等	2,863,735
事業用資産	7,465,603	長期未払金	30,000
土地	899,202	退職手当引当金	826,391
立木竹	1,471,224	損失補償等引当金	2,051
建物	13,593,112	その他	750,444
建物減価償却累計額	△ 8,875,239	流動負債	538,465
工作物	1,196,686	1年内償還予定地方債等	404,092
工作物減価償却累計額	△ 829,458	未払金	32,884
船舶	-	未払費用	3,269
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	179
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	61,673
航空機	-	預り金	36,364
航空機減価償却累計額	-	その他	3
その他	-	負債合計	5,011,085
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,077	固定資産等形成分	28,738,414
インフラ資産	18,190,196	余剰分(不足分)	△ 4,216,148
土地	429,984	他団体出資等分	1,125
建物	205,947		
建物減価償却累計額	△ 94,955		
工作物	46,992,075		
工作物減価償却累計額	△ 29,446,255		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	103,401		
物品	1,001,357		
物品減価償却累計額	△ 576,466		
無形固定資産	8,803		
ソフトウェア	1,261		
その他	7,541		
投資その他の資産	1,551,184		
投資及び出資金	24,557		
有価証券	7,515		
出資金	17,042		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	10,975		
長期貸付金	3,975		
基金	1,508,903		
減債基金	142,920		
その他	1,365,983		
その他	5,032		
徴収不能引当金	△ 2,258		
流動資産	1,893,799		
現金預金	705,655		
未収金	64,344		
短期貸付金	48		
基金	1,071,274		
財政調整基金	1,071,274		
減債基金	-		
棚卸資産	47,017		
その他	5,461		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	29,534,476	純資産合計	24,523,391
		負債及び純資産合計	29,534,476

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	6,014,989			
業務費用	3,627,050			
人件費	917,734			
職員給与費	739,607			
賞与等引当金繰入額	61,673			
退職手当引当金繰入額	66,099			
その他	50,355			
物件費等	2,664,048			
物件費	752,945			
維持補修費	123,948			
減価償却費	1,690,975			
その他	96,180			
その他の業務費用	45,268			
支払利息	14,112			
徴収不能引当金繰入額	204			
その他	30,952			
移転費用	2,387,939			
補助金等	1,356,152			
社会保障給付	799,859			
他会計への繰出金	227,000			
その他	4,928			
経常収益	565,713			
使用料及び手数料	371,537			
その他	194,176			
純経常行政コスト	5,449,276			
臨時損失	28,692			
災害復旧事業費	14,524			
資産除売却損	14,168			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	-			
臨時利益	5,401			
資産売却益	5,247			
その他	154			
		金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	5,472,567		5,472,567	-
財源	4,493,514		4,493,514	-
税収等	3,217,315		3,217,315	-
国県等補助金	1,276,199		1,276,199	-
本年度差額	△ 979,054		△ 973,458	△ 5,596
固定資産等の変動(内部変動)		△ 914,593	914,593	
有形固定資産等の増加		704,895	△ 704,895	
有形固定資産等の減少		△ 1,710,993	1,710,993	
貸付金・基金等の増加		354,708	△ 354,708	
貸付金・基金等の減少		△ 263,203	263,203	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	6,200	6,200		
他団体出資等分の増加	6,721			6,721
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	33,839	53,891	△ 20,051	
その他	△ 7,336	△ 252	△ 7,083	
本年度純資産変動額	△ 939,629	△ 854,755	△ 85,999	1,125
前年度末純資産残高	25,463,020	29,593,169	△ 4,130,149	-
本年度末純資産残高	24,523,391	28,738,414	△ 4,216,148	1,125

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,332,885
業務費用支出	1,888,552
人件費支出	849,316
物件費等支出	985,785
支払利息支出	14,112
その他の支出	39,338
移転費用支出	2,444,333
補助金等支出	1,356,152
社会保障給付支出	799,859
他会計への繰出支出	227,000
その他の支出	61,322
業務収入	4,989,661
税金等収入	3,186,288
国県等補助金収入	1,217,216
使用料及び手数料収入	371,413
その他の収入	214,744
臨時支出	14,524
災害復旧事業費支出	14,524
その他の支出	-
臨時収入	71
業務活動収支	642,322
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,049,831
公共施設等整備費支出	695,646
基金積立金支出	354,110
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	75
その他の支出	0
投資活動収入	328,828
国県等補助金収入	60,890
基金取崩収入	258,748
貸付金元金回収収入	89
資産売却収入	5,247
その他の収入	3,854
投資活動収支	△ 721,003
【財務活動収支】	
財務活動支出	412,873
地方債等償還支出	406,372
その他の支出	6,502
財務活動収入	510,143
地方債等発行収入	503,856
その他の収入	6,287
財務活動収支	97,269
本年度資金収支額	18,588
前年度末資金残高	642,612
比例連結割合変更に伴う差額	9,207
本年度末資金残高	670,407
前年度末歳計外現金残高	34,452
本年度歳計外現金増減額	790
比例連結割合変更に伴う差額	5
本年度末歳計外現金残高	35,247
本年度末現金預金残高	705,655

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	本年度償却額 (E)	本年度末 減損損失累計額 (F)	本年度減損額 (G)	差引本年度末残高 (C)-(D) (H)
事業用資産	16,937,754,648	232,545,686	17,170,300,334	9,704,697,090	372,234,880	0	0	7,465,603,244
土地	887,060,555	12,141,238	899,201,793	0	0	0	0	899,201,793
立木竹	1,471,223,700	0	1,471,223,700	0	0	0	0	1,471,223,700
建物	13,387,509,231	205,602,716	13,593,111,947	8,875,238,757	319,543,233	0	0	4,717,873,190
工作物	1,162,185,739	34,500,359	1,196,686,098	829,458,333	52,691,647	0	0	367,227,765
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	29,775,423	△19,698,627	10,076,796	0	0	0	0	10,076,796
インフラ資産	47,393,934,171	337,471,913	47,731,406,084	29,541,210,344	1,271,793,475	0	0	18,190,195,740
土地	420,030,562	9,953,195	429,983,757	0	0	0	0	429,983,757
建物	166,890,962	39,055,608	205,946,570	94,955,293	4,965,124	0	0	110,991,277
工作物	46,731,487,447	260,587,580	46,992,075,027	29,446,255,051	1,266,828,351	0	0	17,545,819,976
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	75,525,200	27,875,530	103,400,730	0	0	0	0	103,400,730
物品	838,518,417	162,838,682	1,001,357,099	576,466,413	39,461,868	0	0	424,890,686
合計	65,170,207,236	732,856,281	65,903,063,517	39,822,373,847	1,683,490,223	0	0	26,080,689,670

(単位:円)

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクターは、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）
定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）
定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三―五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としていません。

(10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計(団体)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計(法適用)	全部連結	—
上伊那広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.36%
南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.00%
長野県市町村自治振興組合(電子自治体推進事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.34%
長野県市町村自治振興組合(電子申請・届出サービス)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.24%
長野県市町村自治振興組合(高速ネットワーク)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.02%
長野県市町村自治振興組合(特定行政行為・共同VDI)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.11%
長野県市町村総合事務組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.93%
長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.72%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.20%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.05%
伊南行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.00%
中川村土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
中川観光開発(株)	第三セクター等	全部連結	52.20%

ア. 地方公営企業法の財務規定等が非適用の地方公営事業会計のうち、適用に向けた作業に着手しているものについては、集中取組期間を移行期間とし、当該地方公営事業会計分のみ、一定期間連結していません。したがって、一般会計等に於ける他会計への繰出金等が相殺消去されない場合があります。

イ. 地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクターは、法定決算書類を基礎として読替え(組替え)方式により連結をしています。

ウ. 一部事務組合・広域連合は、経費負担割合に基づき、比例割合の対象としています。

エ. 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保、若しくは、損失保証を付している等の重要性が有る団体を含みます)は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており(根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」)、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

①住民一人当たり指数

	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
年度末住民基本台帳人口(3月31日) (住民一人当たり)	4,950	4,910	4,846	4,950	4,910	4,846	5,985,038	5,885,573	6,094,609
資産額(BS)	5,869,297	6,155,304	6,305,859	5,709,334	5,988,452	6,181,948	756,860	756,860	913,568
負債額(総額)(BS)	741,412	908,293	981,410	727,821	890,566	995,997	604,432	611,876	674,335
負債額(公債)(BS)	592,956	601,376	628,725	579,816	587,739	640,934	4,839,178	4,972,005	5,060,543
純資産額(BS)	5,127,885	5,247,011	5,324,449	4,980,513	5,097,886	5,185,951	126,779	130,026	189,380
人件費(PL)	119,312	122,436	177,878	119,961	123,280	182,324	124,669	127,877	175,261
人件費(CF)	118,801	121,913	173,089	120,565	123,843	169,568	815,124	1,020,987	1,129,296
行政コスト(PL)	772,846	990,643	1,081,759	764,969	974,860	1,070,411			

②【資産形成度】これまでで形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。

歳入額対資産比率	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
7.4	5.7	4.8	8.2	6.1	5.0	6.8	5.3	4.6	

算定式: (BS)資産合計 / ((GF)業務収入 + (GF)臨時収入 + (GF)投資活動収入 + (GF)財務活動収入 + (CF)前年度末資金残高)

③【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

有形固定資産減価償却率①	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
59.7	59.1	59.2	62.1	61.4	61.2	64.2	63.5	63.3	

算定式: (BS)減価償却累計額合計 / (BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮定を除く) ※物品を除く

④【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

有形固定資産減価償却率②	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
59.6	59.1	59.2	62.0	61.4	61.2	64.0	63.4	63.2	

算定式: (BS)減価償却累計額合計 / (BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮定を除く)

⑤【世代間公平性】地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産(純資産)の割合、すなわち現世代(住民)の持分の割合を示す。

純資産比率	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
87.4	85.2	84.4	87.2	85.1	83.9	86.5	84.5	83.0	

算定式: (BS)純資産合計 / (BS)資産合計

⑥【世代間公平性】社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担(地方債)によって形成されている比率。

社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
10.4	10.1	10.4	10.6	10.3	11.1	11.2	10.9	11.8	
2,935,134	2,976,811	3,112,190	2,846,898	2,885,798	3,146,985	2,929,079	2,965,152	3,267,827	
183,956	183,956	183,956	152,573	152,573	152,573	190,550	190,550	190,550	
26,575,550	27,670,552	28,052,224	25,380,991	26,474,683	27,039,119	24,390,097	25,490,353	26,089,493	

算定式: (BS)地方債 + (BS)1年内償還予定地方債 - 特例地方債 / ((BS)有形固定資産 + (BS)無形固定資産)

⑦【持続可能性(健全性)】財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支のバランスを示す。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
△ 122,971	△ 141,063	△ 145,957	265,163	223,479	89,944	9,585	35,215	30,793	

算定式: ((GF)業務活動収入 + (GF)支払利息支出) + ((GF)投資活動収入 + (GF)基金積立金支出 - (GF)基金取崩収入)

⑧【持続可能性(健全性)】債務償還に充当できる、償還充当限度額(償還財源上限額)に対する実質債務(将来負担額から充当可能財源を控除した債務)の比率

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	一般会計等	連結	一般会計等	連結	一般会計等	連結
債務償還比率	284.4	284.4	275.2	275.2	248.1	248.1
実質債務(千円)	3,240,535	3,240,535	2,978,106	2,978,106	2,852,633	2,852,633
償還財源上限額(千円)	1,139,604	1,139,604	1,082,318	1,082,318	1,149,923	1,149,923

算定式:(将来負担額-充当可能財源)÷(総実債務等(歳入等)-経常経費充当財源等)

※低い程返済能力が高い

⑨【持続可能性(健全性)】純資産に対する負債の割合を表す。

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	一般会計等	連結	一般会計等	連結	一般会計等	連結
負債比率	14.5	17.3	14.6	17.5	15.6	18.4

算定式:(BS)負債合計÷(BS)純資産合計

※低いほど財政状況が健全

⑩【効索性】それぞれの資産でそれぞれの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表す。

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	一般会計等	連結	一般会計等	連結	一般会計等	連結
行政コスト対公共資産比率	14.9	18.5	15.1	18.7	16.5	20.1

算定式:(PL)経常費用÷(BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産

※経年比較

⑪【弾力性】税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コスト(純経常行政コスト)に費消されたのかを示す。

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	一般会計等	連結	一般会計等	連結	一般会計等	連結
行政コスト対税収等比率(純比率)	156.6	155.6	152.5	164.2	157.2	165.4

算定式:(PL)純経常行政コスト÷(NW)税収等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑫【弾力性】税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コスト(純行政コスト)に費消されたのかを示す。

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	一般会計等	連結	一般会計等	連結	一般会計等	連結
行政コスト対税収等比率(総比率)	156.5	155.5	153.7	165.1	158.1	166.1

算定式:(PL)純行政コスト÷(NW)税収等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑬【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	一般会計等	連結	一般会計等	連結	一般会計等	連結
受益者負担率(純負担率)	1.3	2.6	1.6	2.9	1.5	2.8

算定式:(PL)使用料及び手数料÷(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

⑭【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	一般会計等	連結	一般会計等	連結	一般会計等	連結
受益者負担率(総負担率)①	3.4	4.3	2.7	3.9	2.6	3.8

算定式:(PL)経常収益÷(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

⑮【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	一般会計等	連結	一般会計等	連結	一般会計等	連結
受益者負担率(総負担率)②	2.9	3.9	2.5	3.7	2.6	3.8

算定式:(PL)経常収益÷(PL)経常費用 ※経常収益から引当金戻入額を除く

※低い程財源充当率が高い

令和元年度決算財務指標考察

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す歳入額対資産比率は高く、社会資本整備が進んでいるといえます。しかし、有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品等）の老朽化の度合いを示す有形固定資産減価償却率は年々上昇しており、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、適正管理に努める必要があります。また、歳入額対資産比率が高くなると歳入に対して資産の保有が過大となることから、将来的に資産の維持に歳入が拘束される可能性が高くなるため、比率の推移には注意が必要となります。

民間企業の自己資本比率に相当する純資産比率は高く、また、将来世代が負担する割合を示す社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）も低いため、村の財務的な安定性は高いと言えます。

健全性を見てみると、債務償還可能年数の値は低く、村の返済能力は高いといえます。また、純資産に対する負債の割合を示す負債比率も低く、村の財政状況は健全であることが分かります。

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す受益者負担率は、若干低い値となっています。この比率が低い場合は、適正な受益者負担がなく安易に行政サービスを提供していないか、受益者と非受益者との間で負担の公平性が保たれているか、などを検証する必要があります。

特に公共施設については、今後見込まれる人口減少、高齢化、ニーズの変化等に対応するため、施設更新時期等にはその施設に係る事務事業や利用価値について再検討し、縮減、統合、廃止の可能性についても検討していく必要があります。